

1

他都市の事例などに基づく 「収支試算」と「経済効果」

試算

試算の前提

- いずれの金額も、具体的な開催計画が未確定なため、他都市の事例などを基に算出したものです。
- 収支試算の根拠となる大会規模は、直近の2004年のアテネオリンピックを参考としています。また、国や北海道からの財源措置の見込みは、2008年の開催都市に立候補した大阪市の計画に基づいています。
- 施設整備関連および国や北海道からの財源措置は、現時点では確定できない要素が多く、実際の市の負担額は試算の金額を上回る可能性があります。

	総経費 (A)	国などからの財源措置見込み (B)	札幌市負担額 (A) - (B)	考え方
開催費合計	1兆8,328億円	1兆5,778億円	2,550億円	
1 競技施設建設費	1,898億円	559億円	1,339億円	<ul style="list-style-type: none"> ●札幌市の試算 ●既存施設の活用が前提。仮設も多く採用 ●70,000人収容のメインスタジアムなど5施設程度の新設が必要
2 選手村・メディアセンター建設費	1,985億円	1,786億円	199億円	<ul style="list-style-type: none"> ●札幌市の試算 ●選手村は16,000人、メディアセンターは30,000人の受け入れが必要
3 交通網などの関連施設整備費	1兆365億円	9,401億円	964億円	●大阪市の整備概要に基づき算出
4 大会運営費	4,016億円	4,016億円	0円	<ul style="list-style-type: none"> ●アテネの実績に基づき算出 ●テレビ放映の分配金、スポンサー収入、入場料などで賄うことを見込む
5 招致経費	64億円	16億円	48億円	●大阪市の実績に基づき算出。計画策定費、広報活動費など
大会後の施設の維持管理費	215億円	109億円	106億円	●競技施設・選手村・メディアセンター分。施設建設費の5倍程度が必要（左の金額は耐用年数を60年と仮定した毎年分）
全国への経済波及効果	2兆7,057億円 (総経費の1.5倍程度)			<ul style="list-style-type: none"> ●生産、消費および所得の増加などの全国への波及効果額を示す ●ホテル建設など民間による開発は含まない
来札客の消費効果額	929億円			<ul style="list-style-type: none"> ●大会期間中に訪れる観光客などの消費総額 ●このほか、雇用や市税の収入の面でも効果が期待できる

現代のオリンピックは、参加国・競技数も増え続け、既存の施設を有効活用するとしても、巨額の施設整備費が必要となります。一方、その効果も街全体を変容させるほど！
皆さんには財政的な負担を担う当事者の一人として、真剣に考えていただきたい大きなポイントです。

オリンピック開催の「収支」「効果」と「負担」

国内の招致・開催の例

大阪市

2008年の夏季オリンピック開催都市に立候補。招致経費に約48億円を投じて臨みましたが、最終選考で中国・北京に敗れています。

長野市

1998年の長野冬季オリンピックでは、長野新幹線などの関連費用を合わせると1兆円を超える経費が投じられ、経済効果は投資額の1.2~1.5倍と推計されています。一方、巨大スポーツ施設の維持管理と活用策も課題になっています。